

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (千円)	12,827,955	13,111,687	13,613,055	15,789,899	15,609,232
経常利益又は経常損失 () (千円)	336,545	10,618	96,159	535,882	581,493
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	170,094	30,333	95,693	274,024	292,997
包括利益 (千円)	-	-	-	-	186,434
純資産額 (千円)	6,829,452	6,562,359	6,377,798	6,608,534	6,703,882
総資産額 (千円)	15,398,704	14,460,932	13,880,886	14,168,793	13,854,923
1株当たり純資産額 (円)	599.26	575.90	559.74	580.50	588.88
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	14.92	2.66	8.40	24.06	25.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	45.4	45.9	46.6	48.4
自己資本利益率 (%)	2.5	0.5	1.5	4.2	4.4
株価収益率 (倍)	23.0	-	-	12.9	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,826	1,778,255	560,101	1,448,144	1,395,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,704,154	262,442	352,760	442,180	490,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	806,881	1,001,885	285,530	629,263	682,124
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,310,434	1,825,138	1,737,926	2,114,182	2,336,154
従業員数 (人)	364	368	371	384	398
[外、平均臨時雇用者数]	[77]	[81]	[101]	[110]	[108]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (千円)	12,507,401	12,720,978	13,242,391	15,412,563	15,210,325
経常利益又は経常損失 () (千円)	330,550	71,279	126,636	478,536	462,258
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	179,603	66,060	148,926	268,904	263,697
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,669,574	6,362,643	6,176,238	6,392,926	6,479,674
総資産額 (千円)	14,570,115	13,578,868	13,047,932	13,235,225	12,781,295
1株当たり純資産額 (円)	585.23	558.37	542.05	561.56	569.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (-)				
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	15.76	5.80	13.07	23.62	23.16
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	46.9	47.3	48.3	50.7
自己資本利益率 (%)	2.7	1.0	2.4	4.3	4.1
株価収益率 (倍)	21.8	-	-	13.2	13.4
配当性向 (%)	50.8	-	-	33.9	34.5
従業員数 (人)	312	314	317	326	338
[外、平均臨時雇用者数]	[4]	[6]	[17]	[20]	[13]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	栃木県真岡市にカラメルの製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
昭和27年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
昭和36年4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現 大阪支店）を開設する。
昭和39年3月	粉末製品の製造販売を開始する。
昭和41年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和42年7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
昭和42年9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
昭和46年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
昭和47年5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
昭和49年3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
昭和49年5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和52年9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
昭和53年7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
昭和54年9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
昭和58年3月	栃木県真岡市に仙波包装(株)第二工場を新設する。
昭和60年5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
昭和62年6月	本社内にブレンド工場を新設する。
昭和63年9月	水戸工場を閉鎖し、カラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
平成元年5月	技術研究所を拡充新築する。
平成2年7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバ（現・連結子会社）を秋田県北秋田郡比内町（現 大館市比内町）に設立する。
平成5年8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成10年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成12年3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成14年4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立する。
平成15年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年4月	真岡第二工場に昆布エキス製造工場を新設する。
平成18年9月	真岡第二工場に粉末茶製造工場を新設する。
平成19年8月	真岡第二工場に鰹節エキス調味料設備を新設する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社(株)東北センバ、福州仙波食品有限公司が製造しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。更に、製品、商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装(株)に委託しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイティブインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産(株)は、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。また、関連会社福州龍福食品有限公司は、凍結乾燥製品等を製造し国内得意先及び海外得意先に販売しております。

なお、当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、事業の内容については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

キャラメル製品

液状キャラメル、粉末キャラメル等を製造、販売しております。

粉末製品

粉末醤油、粉末味噌等を製造、販売するほか、子会社仙波包装(株)が粉末製品の包装加工を行っております。

凍結乾燥製品

山芋等の凍結乾燥品を製造、販売するほか、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しております。

造粒製品

コーンスープ、調味料等を製造、販売しております。

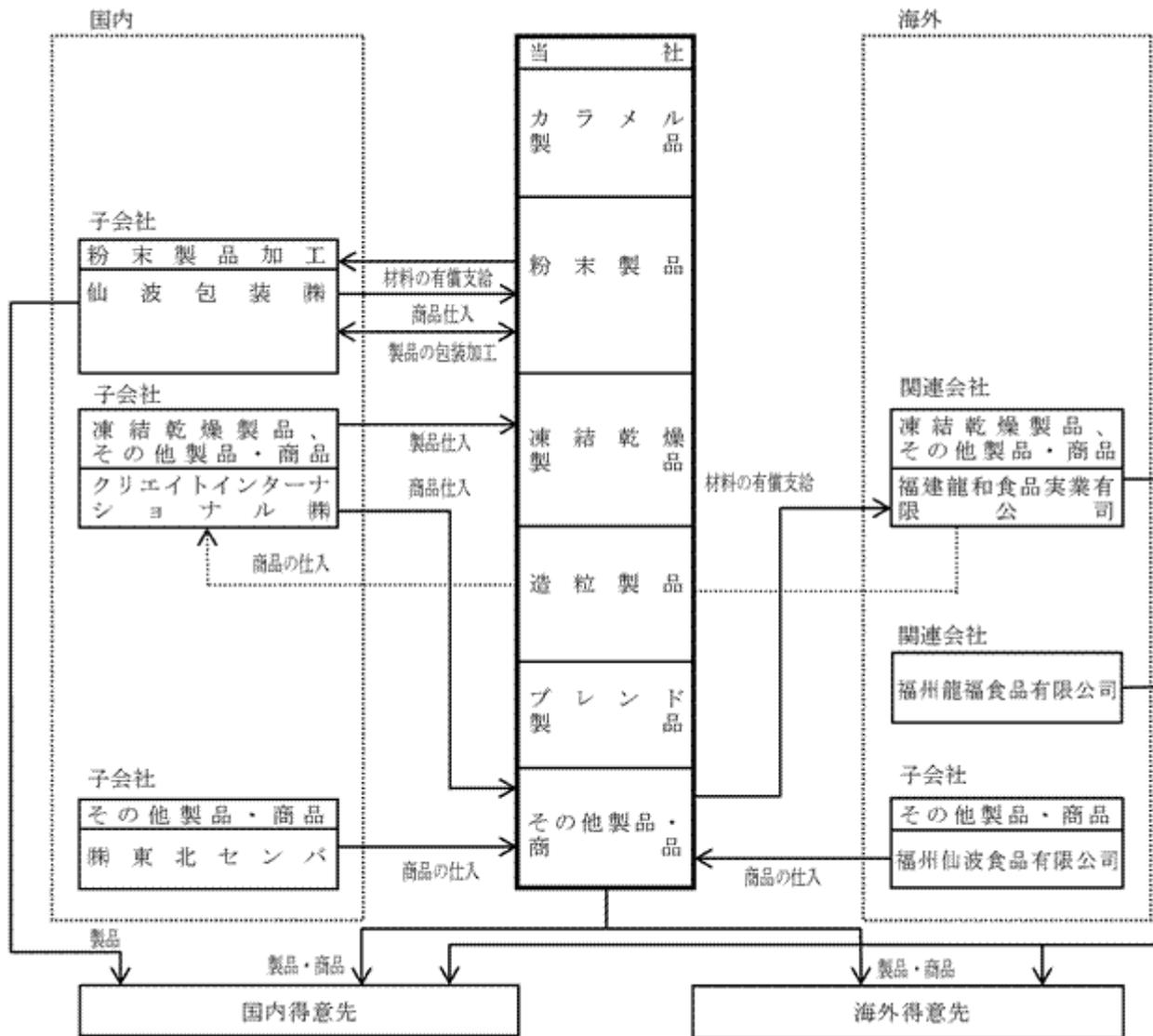
ブレンド製品

粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

その他製品・商品

子会社(株)東北センバが冷凍山芋・冷凍和菓子等を製造、福州仙波食品有限公司が粉末製品等を製造し、これらの製品・商品を当社で仕入れて販売しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥製品等を製造、販売しており、製品・商品の一部を子会社クリエイティブインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装㈱、㈱東北センバ、クリエイトインターナショナル㈱、福州仙波食品有限公司は、連結子会社であります。
2. 福建龍和食品実業有限公司、福州龍福食品有限公司は、持分法適用関連会社であります。
3. その他の関係会社である東洋水産㈱へは、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
4. 仙波包装㈱、福州仙波食品有限公司及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を賃貸しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装(株)	栃木県真岡市	75,000	食品の包装加工	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等...有
(株)東北センバ	秋田県大館市	30,000	冷凍食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。 役員の兼任等...有
クリエイトインター ナショナル(株)	東京都台東区	10,000	農産物加工食品の 輸出入及び国内販売	100.00	同社を通じて関連会社から商品等 を購入しております。 当社が事務業務を受託して おります。 役員の兼任等...有
福州仙波食品有限公 司	中国福建省福州市	千米ドル 500	乾燥食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。な お、粉末製品製造設備を貸与して おります。 役員の兼任等...有

(注) 仙波包装(株)は、特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福建龍和食品実業有 限公司	中国福建省福州市	60,209	凍結乾燥製品の製造	22.78	同社製品を購入しております。な お、凍結乾燥製品製造設備を貸与 して おります。 役員の兼任等...有
福州龍福食品有限公 司	中国福建省福州市	17,380	凍結乾燥製品の製造	25.00	役員の兼任等...有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入 加工販売	直接 17.61 間接 8.78	当社製品を販売しております。 役員の兼任等...無
			加工食品の製 造、仕入加工、 販売		
			冷蔵庫の保管 作業、凍結業 務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	398 [108]

- (注) 1. 当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載しておりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
338 [13]	39歳3ヶ月	15年5ヶ月	5,324,857

- (注) 1. 当社は食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載しておりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業(株)のみに昭和58年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、平成23年3月31日現在204名で組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行に伴う輸出の減速、個人消費の落ち込みなどがあったものの、年末以降は持ち直しの動きが見えていました。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で年度末にかけて経済活動は停滞しており、景気の先行きについては一段の不透明感が増しております。

食品業界におきましても、一部の原材料が値上がりする中、個人消費の冷え込みによるデフレ状況が継続し、消費者の食の安全に関する意識はより高まり、一層の取り組み強化が求められ、引き続き経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループは、重点販売目標として来た粉末茶、和風調味料を突破口とした営業活動によって、従来固定化しつつあった当社の市場を拡大してまいりました。OEM（相手先ブランド生産）商材であるヘルスケア関連ユーザーの売上減少はありましたが、売上が創りづらくなっている国内食品市場において、新たなトライテーマの発掘、付加価値の高い商品開発に努めてまいりました。また、安全・衛生重視の管理、さらに効率的な生産管理を行うことにより利益体質を構築してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、156億9百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

製品の種別別売上高では、キャラメル製品は、飲料向けをはじめ、嗜好品でありますデザート関連向け製品も増加出来、30億19百万円（前年同期比6.1%増）となりました。粉末製品は、粉末茶及び和風調味料、ヘルスケア関連製品が増加し、33億1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。凍結乾燥製品は、海外生産に移行している事から特に具材製品が減少しましたが粉末山芋が増加し、5億80百万円（前年同期比0.3%増）となりました。造粒製品は、お客様ブランドのヘルスケア関連製品が大きく減少し、44億14百万円（前年同期比19.5%減）となりました。ブランド製品は、新規に販売を開始できた和風だしパック品及び嗜好飲料向け商品が増加し、11億77百万円（前年同期比17.0%増）となりました。その他製品・商品は、中国合弁企業で生産する即席加工食品向け具材と国内産冷凍山芋が増加し、31億15百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は6億19百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は5億81百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、当期純利益は東日本大震災による災害損失として69百万円を計上しました結果、2億92百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億21百万円増加（前年同期比10.5%増）し、当連結会計年度末には23億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億95百万円（前年同期は14億48百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益4億93百万円、減価償却費7億89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億90百万円（前年同期は4億42百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出4億70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億82百万円（前年同期は6億29百万円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出5億46百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カaramel製品(千円)	2,990,821	103.6
粉末製品(千円)	3,648,703	113.0
凍結乾燥製品(千円)	586,605	98.9
造粒製品(千円)	4,480,604	82.2
ブレンド製品(千円)	1,168,908	117.7
その他製品・商品(千円)	722,851	75.3
合計(千円)	13,598,491	96.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
その他製品・商品(千円)	1,818,928	114.2
合計(千円)	1,818,928	114.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
カaramel製品	2,993,805	104.7	86,096	76.7
粉末製品	3,346,946	111.1	138,876	148.9
凍結乾燥製品	577,883	99.4	11,770	80.2
造粒製品	4,467,611	80.4	178,935	142.6
ブレンド製品	1,203,994	121.6	43,351	251.1
その他製品・商品	3,160,738	111.4	120,724	160.8
合計	15,750,977	99.4	579,752	132.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
カaramel製品(千円)	3,019,978		106.1
粉末製品(千円)	3,301,356		108.1
凍結乾燥製品(千円)	580,795		100.3
造粒製品(千円)	4,414,118		80.5
ブレンド製品(千円)	1,177,909		117.0
その他製品・商品(千円)	3,115,074		110.4
合計(千円)	15,609,232		98.9

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	ユニフーディア㈱	3,833,900	24.3	2,655,519
東洋水産㈱	1,887,893	12.0	2,012,852	12.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの見通しにつきましては、平成24年3月期の売上高を144億42百万円で計画いたしました。対前期比約11億67百万円低く計上いたしましたのは、粉末製品部門及び造粒製品部門での健康食品市場に属するOEM(相手先ブランド生産)商材が、震災の影響も加わり、個人消費の低迷、海外輸出規制などで減少する計画といたしました。

販売面では、消長の激しい健康食品市場から重点テーマであり順調に市場を広げている粉末茶、和風調味料の販売展開をより加速してまいります。また、前期伸長したカラメル製品と新規得意先を開拓した冷凍山芋の販売に注力してまいります。

生産面では、安全・衛生重視の観点をより徹底するとともに原料・ユーティリティーの高騰が見込まれる中で生産コストの削減を全社的な取り組みとして実現してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、対処すべき課題として下記の点に力を入れてまいります。課題解決に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

原料高騰対策

世界規模でのエネルギーや食料資源の需給バランスの変動による当問題は、加工食品市場の収益構造の変換を迫り、メ-カ-が必要量を確保できなくなるのではないかとの危惧が懸念される中で、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが迫られております。メ-カ-として原点に還った強化策、再構築を適宜実施してまいります。

中国製品調達への拡充

食料自給率約40%の日本、特に加工食品市場に於いては中国抜きでは商品設計すら不可能であり、評価の高い当社の生産管理実績を慢心することなく徹底させ、商品開発力の更なる拡充に努めます。

既存部門の市場変化への対応

特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、介護市場商材等は競合、商品更新が益々激しくなっておりますので新規ユ-ザ-の獲得も含めて、自前の商品開発力を前面に出した提案営業を徹底させて行きます。

人材育成

会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。合併・製々同盟、新規海外進出等も予測される中、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の涵養を徹底させてまいります。

供給責任の完遂

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループとしましても想定したこともない対応を全社的に強いられました。当社グループの社会的役割という観点に立ちますと、供給責任の完遂という一点に、当社の全機能を収斂させてまいります。

(3) 対処方針

食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。

営業部門は市場に向けて、積極的提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。

研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。

生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。

経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。

法令厳守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループの生産の約半分を占めるOEM（相手先ブランド生産）商材は、売上の増減の主体的コントロールがしづらい側面を持っています。収益を安定させるためにも、自社商材の拡充は欠かせませんので今期中には利益貢献商材になる粉末茶と和風調味料に続く新規トライテーマの発掘が増々重要となって来ます。そのため既に決定している真岡第三工場の8号機スプレードライヤーのスクラップ&ビルドと中国FD部門の増設だけでなく、冷凍山芋と和菓子の増産対応、新規事業分野へのトライのためにも、連結子会社である(株)東北センバでは新たな用地確保も具体化しなければならない段階に入りました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食品の安心、安全に係る問題が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基点に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格の変動について

砂糖相場、原油価格、包材に使用する石油製品等が異常気象等の不作などにより、安定調達が困難になる可能性があります。このことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、中国における事業拡大に成功しないこともありえ、その結果、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、これらの資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・イン・フローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災は幸い軽微でありました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の開発本部において実施しております。昨今の食品業界におきましては、食の安全・安心を求める消費者の要請が高まり、また一方では健康志向の高まりから健康食品市場は拡大を続けており、これらの市場の変化とニーズに対応した商品開発及び加工技術の開発に取り組んでおります。また、既存製品の品質改良、原料事情による処方の変更及び販路拡大に向けた積極的な用途開発等を関係部署との連携を密に取りながら行っております。

当連結会計年度における研究開発として、カラメル・焙焼シラップ分野では、プリン用、アイスクリーム用、チョコレート用の新規シラップやソースの開発を行っており、顆粒タイプのカラメルシラップの新規採用もありました。造粒及び粉末製品では健康食品やサプリメント分野の開発商材が製品化され、収益に寄与しております。粉末茶におきましては、従来からの給茶機用途の他、新たに機内サービス向けや一般市販向けの商品開発にも取り組み商品化まで進みました。和風調味料におきましては、幅広く顧客の要望に応えられるように商品の種類を充実させるべく開発に当たっております。冷凍山芋では顧客の要望に合わせたきめ細かい商品開発を行い多くの新製品を生み出しました。和菓子分野におきましては、商品形態のパラエティ化を進め、介護・医療分野ばかりではなく学校給食・お弁当分野など幅広い業態により親しみやすい商品を提供出来るよう開発を進めています。海外事業におきましては、ネギなどの野菜類を中心とした即席加工食品向けの定番の乾燥具材に加え季節感のある乾燥具材や冷凍天ぷらなどの開発を行っております。

また既存製品におきましては、天候不順や政情不安などによる農産物価格の高騰や入手難、穀物類の遺伝子組み換え作物への転換などの原料事情に対応するため、設計の変更や原料切り替えの作業を実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、3億3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、80億29百万円（前連結会計年度末は80億46百万円）となり、17百万円減少しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の減少（1億89百万円）、現金及び預金の増加（2億21百万円）等であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、58億25百万円（前連結会計年度末は61億22百万円）となり、2億96百万円減少しました。その主なものは、有形固定資産の減少（2億11百万円）が大きく、減価償却によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、53億50百万円（前連結会計年度末は54億83百万円）となり、1億33百万円減少しました。その主なものは、短期借入金の減少（2億58百万円）、支払手形及び買掛金の減少（1億30百万円）、未払法人税等の増加（93百万円）等であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億円（前連結会計年度末は20億77百万円）となり、2億76百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（3億11百万円）等であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、67億3百万円（前連結会計年度末は66億8百万円）となり、95百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（2億1百万円）であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億95百万円の獲得（前連結会計年度は14億48百万円の獲得）となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益 4 億93百万円、減価償却費 7 億89百万円等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、4 億90百万円の使用（前連結会計年度は 4 億42百万円の使用）となりました。その主なものは、当社の真岡第三工場の造粒製品製造設備を中心とした投資に伴う有形固定資産の取得による支出 4 億70百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6 億82百万円の使用（前連結会計年度は 6 億29百万円の使用）となりました。その主なものは、長期借入金の返済による支出 5 億46百万円等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の21億14百万円より 2 億21百万円増加し、23億36百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、重点販売目標として来た粉末茶、和風調味料を突破口とした営業活動によって、従来固定化しつつあった当社の市場を拡大してまいりました。また、売上が創りづらくなっている国内食品市場において、新たなトライテーマの発掘、付加価値の高い商品開発に努めましたが、OEM（相手先ブランド生産）商材であるヘルスケア関連ユーザーの売上減少により156億 9 百万円と前連結会計年度に比べ 1 億80百万円の減少（前年同期比1.1%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、集中生産により稼働率の向上や効率的な生産対応を実施できたことにより、125億70百万円と前連結会計年度に比べ 3 億10百万円の減少となり、売上高に対する売上原価の比率は1.1ポイント低下して80.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、給料手当及び賞与の増加により、24億18百万円と前連結会計年度に比べ79百万円の増加となりました。

営業利益

営業利益は、集中生産による稼働率向上等が影響し、6 億19百万円と前連結会計年度に比べ49百万円の増加となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、集中生産による稼働率向上等が影響し、5 億81百万円と前連結会計年度に比べ45百万円の増加となりました。上記の結果、税金等調整前当期純利益 4 億93百万円と前連結会計年度に比べ28百万円の増加となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、当連結会計年度は40.6%、前連結会計年度は41.0%となっております。

当期純利益

当連結会計年度は当期純利益 2 億92百万円と前連結会計年度に比べ18百万円の増加となりました。また、1 株当たり当期純利益25.74円（前連結会計年は 1 株当たり当期純利益24.06円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の改修及び更新に対処するために、5億92百万円の設備投資を実施しました。その主要な設備としては、当社の真岡第三工場の造粒製品製造設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 凍結乾燥 製品製造 設備	825,337	789,315	39,684 (21,634)	-	15,849	1,670,185	64 [6]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド 製品製造 設備	591,134	611,839	281,802 (35,280)	-	22,741	1,507,518	128 [3]
本社 (栃木県真岡市)	事務所	119,831	5,337	20,604 (12,766)	4,204	2,951	152,929	34 [3]
本社 (栃木県真岡市)	粉末製品 その他製 品・商品 製造設備	3,953	92,406	- (-)	-	370	96,730	- [-]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開発 設備	30,111	22,880	- (-)	-	10,909	63,900	52 [1]
東京支社 (東京都台東区)	厚生施設	10,776	-	11,660 (256)	-	431	22,867	48 [-]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	事務所	6,900	27	5,067 (250)	-	507	12,502	12 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 研究所の土地については本社に含めて表示しております。

3. 本社の粉末製品製造設備、その他製品・商品製造設備は、持分法適用関連会社である福建龍和食品実業有限公司に貸与している設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仙波包装(株)	本社工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	49,027	118,628	- (-)	25,580	10,798	204,036	21 [38]
仙波包装(株)	松山工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	66,501	81,381	- (-)	52,220	6,309	206,412	16 [23]
㈱東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	冷凍食品 製造設備	139,797	32,113	- (-) [6,536.41]	-	2,477	174,388	14 [34]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. ㈱東北センバは土地を賃借しており、年間賃借料は4,567千円であります。賃借している土地の面積については、[]内で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福州仙波食品有 限公司	本社工場 (中国福建省福州 市)	粉末製 品、冷凍 食品製造 設備	-	19,119	- (-)	-	23	19,143	9 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は650千円(52千円)であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりであり、改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
仙波糖化工業(株) 真岡第三工場	栃木県 真岡市	粉末製品 製造設備	549,100	-	自己資金	平成23.4	平成23.12	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループの生産品目は多種多様にわたっており、その生産形態も幾多の機種を分担生産し、同種の機種であっても、その容量、構造、型式等は一様でないため生産能力の表示が非常に困難であります。したがって、完成後の増加能力の算出は行っておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産(株)
 1,000千株
 発行価格 320円
 資本組入額 160円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	77	1	-	667	764	-
所有株式数(単元)	-	14,349	15	62,628	1	-	36,962	113,955	4,500
所有株式数の割合(%)	-	12.59	0.01	54.96	0.00	-	32.44	100.00	-

(注) 自己株式15,803株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
SENBA Foods 株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,383	12.13
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町川脇34-1	1,000	8.77
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.75
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	341	2.99
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	274	2.41
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	238	2.09
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	214	1.87
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	200	1.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	182	1.60
計	-	6,381	55.97

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 仙波フーズ株式会社は平成22年10月1日付で、SENBA Foods 株式会社へ商号を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,700	113,797	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,797	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木 町2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	13,200
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,803	-	15,803	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会としております。当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金1株当たり8円(年間)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	91,073	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	410	395	362	377	370
最低(円)	310	295	250	275	241

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	330	330	330	312	313	331
最低(円)	310	303	283	298	300	241

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀川 駿太郎	昭和20年2月13日生	昭和43年4月 日本ベッド株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年4月 東京支社営業二部課長 昭和63年6月 取締役就任 営業副本部長兼営業二部長 平成8年4月 常務取締役就任 東京支社長 平成11年7月 専務取締役就任 東京支社長 平成13年4月 取締役副社長就任 東京支社長兼技術開発担当 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	39
取締役副社長 (代表取締役)	生産管理本部長兼開発本部長	上野 章	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 大阪支店長 平成6年6月 取締役就任 大阪支店長 平成10年7月 常務取締役就任 製造本部長兼技術開発担当 平成12年2月 専務取締役就任 生産本部長兼生産管理・技術開発担当 平成13年2月 専務取締役管理本部長兼生産管理本部長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 生産管理本部長兼開発本部長 平成15年11月 福州仙波食品有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 代表取締役副社長管理本部長兼生産管理本部長 平成21年6月 代表取締役副社長生産管理本部長兼開発本部長就任(現任) 平成22年2月 株式会社東北センバ 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	41
常務取締役	生産本部長	橋屋 博	昭和23年7月4日生	昭和48年1月 当社入社 平成9年4月 真岡第三工場長 平成14年6月 取締役就任 真岡第三工場長 平成15年6月 取締役生産本部長兼真岡第三工場長就任 平成18年3月 取締役生産本部長就任 平成18年7月 常務取締役就任 生産本部長就任(現任)	(注)2	28
取締役	営業本部長	福田 博人	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業二部長 平成12年4月 営業統括部長 平成14年6月 取締役就任 東京支社長 平成14年7月 クリエイトインターナショナル株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 取締役営業本部長就任(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 総務部長	小林 光夫	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業一部長 平成14年2月 大阪支店長 平成17年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務部長 就任(現任)	(注)2	16
取締役	経理部長	芝山 哲	昭和30年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 経理部長 平成21年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)2	14
取締役	開発部長	平井 整	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 佐藤食品工業株式会社入社 平成19年10月 当社入社 平成22年4月 開発部長 平成22年6月 取締役就任 開発部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		松本 英男	昭和26年6月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任) 平成23年4月 仙波包装株式会社監査役就任 (現任) 平成23年4月 株式会社東北センバ監査役就 任(現任)	(注)3	21
常勤監査役		張替 泰	昭和27年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 技術研究所カラムル研究部長 平成15年12月 技術開発部長 平成16年6月 取締役就任 技術開発部長 平成17年4月 取締役開発本部長 平成21年6月 当社顧問 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	15
常勤監査役		木村 哲夫	昭和24年12月21日生	昭和48年4月 東洋水産株式会社入社 平成9年6月 同社総務部長 平成11年6月 同社製品管理部長 平成13年2月 同社品質保証部長 平成16年6月 フクシマフーズ株式会社監査 役 平成17年6月 同社取締役 平成22年6月 株式会社酒悦監査役 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		黒田 寛	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 日の本穀粉株式会社入社 昭和45年10月 同社取締役 昭和52年5月 同社常務取締役 昭和54年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	50
計						249

(注)1. 監査役木村哲夫及び黒田 寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

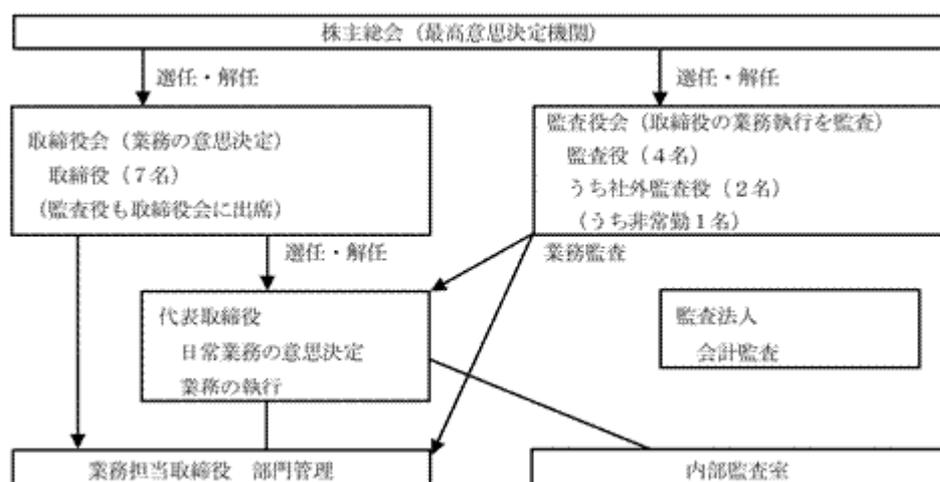
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、期末日現在において、取締役は7名（全員が社内取締役）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。経営の重要決定機関である取締役会を原則として月1回開催し、議案について審議、決議や報告を行っております。また、取締役及び幹部社員からなる収益会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

ロ．当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、市場ニーズに即応すべく情報伝達の迅速化とスピーディーな意思決定を基本としております。そのためには、組織の簡素化を図り、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないように努めております。また、取締役の責任及び各部署の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社の管理本部が中心となり、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「社内通報規程」によって、当社グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である管理本部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処についてあたっております。重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等について随時相談、検討を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は期末日現在4名(うち社外監査役2名)であり、うち1名は非常勤であります。社外監査役につきましては、直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。監査役は毎月開催の取締役会及び重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっており、適宜意見の具申も行ってあります。また、監査役と会計監査人との相互連携については、随時情報交換を行うなど連携を取っております。

内部監査は、内部監査室が設置されており、内部監査担当者2名が随時必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、内部監査結果は、監査役に随時報告され問題点があれば直ちに改善策を講じてあります。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けてあります。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	-
高橋 正勝	有限責任監査法人トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	4名

社外監査役

当社は社外取締役を現在選任しておりません。その理由といたしましては、社外のチェックという観点からは、社外監査役(2名)による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えられ、現状の体制を採用しております。今後、組織の拡大等によりコーポレート・ガバナンスのより一層の充実など選任の必要性が生じた時点で、当社としても社外取締役の選任を検討してまいります。

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名のうち、黒田 寛氏は、当社の取引先である日本穀粉株式会社の代表取締役社長であり、当期末で当社の株式50千株を保有しております。同社は、当社の取引先であり、原材料の購入及び製品の販売を行っております。

なお、社外監査役個人(2名)との直接利害関係はありません。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	77,220	77,220	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22,440	22,440	-	2
社外役員	4,500	4,500	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

3. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月14日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第48期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 307,878千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
曾田香料(株)	95,000	55,575	取引の維持・向上
協和醗酵キリン(株)	44,000	42,460	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	27,676	取引の維持・向上
(株)常陽銀行	57,255	23,875	良好な関係の維持
理研ビタミン(株)	7,611	19,028	取引の維持・向上
日本製粉(株)	40,000	18,640	取引の維持・向上
(株)ヤマト	50,000	16,200	取引の維持・向上
昭和産業(株)	52,603	15,149	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	14,315	良好な関係の維持
正栄食品工業(株)	14,021	7,249	取引の維持・向上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
曾田香料(株)	95,000	64,410	取引の維持・向上
協和醗酵キリン(株)	44,000	34,320	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	25,801	取引の維持・向上
(株)常陽銀行	57,255	18,722	良好な関係の維持
理研ビタミン(株)	8,213	17,116	取引の維持・向上
(株)ヤマト	50,000	16,000	取引の維持・向上
日本製粉(株)	40,000	15,240	取引の維持・向上
昭和産業(株)	58,482	14,152	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	12,880	良好な関係の維持
正栄食品工業(株)	14,991	7,915	取引の維持・向上
カゴメ(株)	4,426	6,515	取引の維持・向上
ブルドックソース(株)	25,732	4,374	取引の維持・向上
ユタカフーズ(株)	3,000	3,981	取引の維持・向上
和弘食品(株)	18,500	3,718	取引の維持・向上
群栄化学工業(株)	9,564	2,238	取引の維持・向上
フジッコ(株)	1,200	1,231	取引の維持・向上
ソレキア(株)	9,600	1,171	取引の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,760	380	良好な関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	470	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	470	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、決算業務体制整備に関する助言・指導業務に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が開催するセミナーへ参加するなど適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,182	2,366,154
受取手形及び売掛金	3,478,302	3,288,373
有価証券	1,398	1,399
商品及び製品	1,158,303	1,132,433
仕掛品	345,775	293,577
原材料及び貯蔵品	626,548	577,022
繰延税金資産	173,367	177,292
その他	164,181	202,578
貸倒引当金	45,578	9,623
流動資産合計	8,046,482	8,029,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 6,017,846	^{2, 3} 6,099,493
減価償却累計額	4,057,138	4,256,122
建物及び構築物(純額)	1,960,707	1,843,371
機械装置及び運搬具	² 10,088,702	² 9,973,888
減価償却累計額	8,190,276	8,210,026
機械装置及び運搬具(純額)	1,898,426	1,763,862
工具、器具及び備品	656,281	669,950
減価償却累計額	576,518	596,580
工具、器具及び備品(純額)	79,762	73,370
土地	² 358,818	² 358,818
リース資産	74,220	98,580
減価償却累計額	2,647	16,575
リース資産(純額)	71,572	82,005
建設仮勘定	16,631	² 53,479
有形固定資産合計	4,385,918	4,174,907
無形固定資産		
リース資産	18,861	28,157
その他	32,190	26,190
無形固定資産合計	51,051	54,348
投資その他の資産		
投資有価証券	886,568	737,842
長期貸付金	47,117	54,756
繰延税金資産	463,741	547,473
その他	¹ 303,583	¹ 283,203
貸倒引当金	15,670	26,817
投資その他の資産合計	1,685,340	1,596,458
固定資産合計	6,122,311	5,825,714
資産合計	14,168,793	13,854,923

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,220	1,763,476
短期借入金	2,710,872 ²	2,452,376 ²
リース債務	17,148	24,842
未払金	272,919	292,001
未払法人税等	87,246	180,980
賞与引当金	237,164	279,620
役員賞与引当金	2,000	2,000
損害賠償損失引当金	13,500	-
災害損失引当金	-	61,921
資産除去債務	-	1,278
その他	248,111	291,631
流動負債合計	5,483,183	5,350,128
固定負債		
長期借入金	531,076 ²	219,190 ²
リース債務	77,806	90,829
長期未払金	68,986	66,386
退職給付引当金	1,399,206	1,383,160
資産除去債務	-	41,347
固定負債合計	2,077,075	1,800,912
負債合計	7,560,258	7,151,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,723,346	3,925,270
自己株式	4,938	4,952
株主資本合計	6,422,017	6,623,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,696	163,751
為替換算調整勘定	64,179	83,797
その他の包括利益累計額合計	186,516	79,954
純資産合計	6,608,534	6,703,882
負債純資産合計	14,168,793	13,854,923

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,789,899	15,609,232
売上原価	3, 7 12,880,912	3, 7 12,570,842
売上総利益	2,908,987	3,038,390
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,219,380	1 1,272,755
一般管理費	2, 3 1,119,579	2, 3 1,145,640
販売費及び一般管理費合計	2,338,960	2,418,395
営業利益	570,026	619,994
営業外収益		
受取利息	2,298	2,098
受取配当金	12,566	16,014
受取賃貸料	1,608	1,441
受取手数料	758	84
受取補償金	-	6,344
補助金収入	13,736	-
その他	20,845	18,342
営業外収益合計	51,813	44,326
営業外費用		
支払利息	46,409	34,021
持分法による投資損失	15,452	27,293
為替差損	9,947	15,456
その他	14,148	6,055
営業外費用合計	85,958	82,827
経常利益	535,882	581,493
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	59,250
貸倒引当金戻入額	-	8,964
損害賠償損失引当金戻入額	-	5,662
固定資産売却益	4 16,491	-
特別利益合計	16,491	73,877
特別損失		
災害による損失	-	8 69,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,438
固定資産除却損	5 22,823	5 23,096
支払補償金	30,673	12,599
投資有価証券評価損	-	8,254
借地権償却額	-	6,000
役員退職慰労金	6 20,704	-
損害賠償損失引当金繰入額	13,500	-
特別損失合計	87,700	162,222
税金等調整前当期純利益	464,672	493,148
法人税、住民税及び事業税	90,644	225,025
法人税等調整額	100,003	24,874
法人税等合計	190,648	200,150
少数株主損益調整前当期純利益	-	292,997
当期純利益	274,024	292,997

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	292,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86,944
為替換算調整勘定	-	1,388
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18,229
その他の包括利益合計	-	² 106,562
包括利益	-	¹ 186,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	186,434
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
前期末残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
前期末残高	3,540,476	3,723,346
当期変動額		
剰余金の配当	91,153	91,073
当期純利益	274,024	292,997
当期変動額合計	182,870	201,923
当期末残高	3,723,346	3,925,270
自己株式		
前期末残高	1,803	4,938
当期変動額		
自己株式の取得	3,135	13
当期変動額合計	3,135	13
当期末残高	4,938	4,952
株主資本合計		
前期末残高	6,242,282	6,422,017
当期変動額		
剰余金の配当	91,153	91,073
当期純利益	274,024	292,997
自己株式の取得	3,135	13
当期変動額合計	179,734	201,910
当期末残高	6,422,017	6,623,927

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,944	250,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,751	86,944
当期変動額合計	42,751	86,944
当期末残高	250,696	163,751
為替換算調整勘定		
前期末残高	72,428	64,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,249	19,617
当期変動額合計	8,249	19,617
当期末残高	64,179	83,797
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	135,515	186,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,001	106,562
当期変動額合計	51,001	106,562
当期末残高	186,516	79,954
純資産合計		
前期末残高	6,377,798	6,608,534
当期変動額		
剰余金の配当	91,153	91,073
当期純利益	274,024	292,997
自己株式の取得	3,135	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,001	106,562
当期変動額合計	230,736	95,347
当期末残高	6,608,534	6,703,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,672	493,148
減価償却費	828,270	789,917
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,529	24,807
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,066	42,455
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,441	16,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,438
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	61,921
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	13,500	13,500
長期未払金の増減額（ は減少）	20,704	2,600
受取利息及び受取配当金	14,865	18,113
支払利息	46,409	34,021
為替差損益（ は益）	498	401
持分法による投資損益（ は益）	15,452	27,293
投資有価証券評価損益（ は益）	-	8,254
固定資産売却損益（ は益）	16,491	-
固定資産除却損	22,823	23,096
売上債権の増減額（ は増加）	118,570	58,812
たな卸資産の増減額（ は増加）	42,682	128,033
その他の流動資産の増減額（ は増加）	23,859	44,494
仕入債務の増減額（ は減少）	37,896	118,912
未払金の増減額（ は減少）	33,101	14,318
その他の流動負債の増減額（ は減少）	31,884	23,295
その他	45,792	19,605
小計	1,441,409	1,534,300
利息及び配当金の受取額	14,373	17,532
利息の支払額	42,473	29,501
法人税等の還付額	54,085	-
法人税等の支払額	19,250	126,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,144	1,395,741

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	40,000	30,000
有価証券の取得による支出	1,398	1,399
有価証券の償還による収入	1,396	1,398
有形固定資産の取得による支出	450,915	470,373
有形固定資産の除却による支出	2,495	4,395
有形固定資産の売却による収入	17,000	-
投資有価証券の取得による支出	4,450	9,319
貸付けによる支出	45,801	21,055
貸付金の回収による収入	29,363	13,765
保険積立金の解約による収入	6,251	-
その他の支出	4,412	3,887
その他の収入	3,283	4,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,180	490,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	294,000
長期借入れによる収入	-	270,000
長期借入金の返済による支出	510,612	546,382
リース債務の返済による支出	3,801	20,590
配当金の支払額	91,714	91,138
自己株式の取得による支出	3,135	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,263	682,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	1,072
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	376,255	221,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,926	2,114,182
現金及び現金同等物の期末残高	2,114,182	2,336,154

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナ ショナル株式会社 福州仙波食品有限公司	同左
2．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 福州龍福食品有限公司 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置 10年 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く)同左 無形固定資産(リース資産を除く)同左 リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度末において、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、当連結会計年度における従業員の増加に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られることから、退職給付債務のより合理的な見積りを行うために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額59,250千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、税金等調整前当期純利益が59,250千円増加しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,488千円減少し、税金等調整前当期純利益は43,926千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 195,993千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,507,056千円 機械装置及び運搬具 1,481,712 土地 276,259 計 3,265,028</p> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 135,105千円 機械装置及び運搬具 9,853 土地 16,895 計 161,854</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 1,474,594千円 長期借入金 351,196 計 1,825,790</p> <p>3 建物の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額 26,674千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 149,384千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,416,471千円 機械装置及び運搬具 1,393,564 建設仮勘定 8,032 土地 276,259 計 3,094,328</p> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 124,574千円 機械装置及び運搬具 7,531 土地 16,895 計 149,001</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 1,516,430千円 長期借入金 154,550 計 1,670,980</p> <p>3 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">297,047千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,714</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,604</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,581</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">334,262</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">300,716千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,515</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,466</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">7,930</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">288,968</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288,968千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,491千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,559</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,823</td> </tr> </table> <p>6 役員退職慰労金は、国内連結子会社における支給金額確定によるものであります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。 175,580千円</p>	給料手当及び賞与	297,047千円	賞与引当金繰入額	35,714	退職給付引当金繰入額	17,604	貸倒引当金繰入額	27,581	運賃	334,262	給料手当及び賞与	300,716千円	賞与引当金繰入額	38,515	役員賞与引当金繰入額	2,000	退職給付引当金繰入額	18,466	運賃	7,930	研究開発費	288,968	土地	16,491千円	建物及び構築物	1,006千円	機械装置及び運搬具	18,559	工具、器具及び備品	761	廃棄費用	2,495	計	22,823	<p>1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">310,902千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,351</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,954</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">349,458</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">284,619千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,390</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,849</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">303,060</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 303,060千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,249</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">4,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,096</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。 48,130千円</p> <p>8 災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用等であります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が61,921千円含まれております。</p>	給料手当及び賞与	310,902千円	賞与引当金繰入額	45,351	退職給付引当金繰入額	23,954	運賃	349,458	給料手当及び賞与	284,619千円	賞与引当金繰入額	45,390	役員賞与引当金繰入額	2,000	退職給付引当金繰入額	19,849	研究開発費	303,060	建物及び構築物	2,692千円	機械装置及び運搬具	15,249	工具、器具及び備品	758	廃棄費用	4,395	計	23,096
給料手当及び賞与	297,047千円																																																														
賞与引当金繰入額	35,714																																																														
退職給付引当金繰入額	17,604																																																														
貸倒引当金繰入額	27,581																																																														
運賃	334,262																																																														
給料手当及び賞与	300,716千円																																																														
賞与引当金繰入額	38,515																																																														
役員賞与引当金繰入額	2,000																																																														
退職給付引当金繰入額	18,466																																																														
運賃	7,930																																																														
研究開発費	288,968																																																														
土地	16,491千円																																																														
建物及び構築物	1,006千円																																																														
機械装置及び運搬具	18,559																																																														
工具、器具及び備品	761																																																														
廃棄費用	2,495																																																														
計	22,823																																																														
給料手当及び賞与	310,902千円																																																														
賞与引当金繰入額	45,351																																																														
退職給付引当金繰入額	23,954																																																														
運賃	349,458																																																														
給料手当及び賞与	284,619千円																																																														
賞与引当金繰入額	45,390																																																														
役員賞与引当金繰入額	2,000																																																														
退職給付引当金繰入額	19,849																																																														
研究開発費	303,060																																																														
建物及び構築物	2,692千円																																																														
機械装置及び運搬具	15,249																																																														
工具、器具及び備品	758																																																														
廃棄費用	4,395																																																														
計	23,096																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	325,025千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	42,751千円
為替換算調整勘定	453
持分法適用会社に対する持分相当額	7,796
計	51,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	5	9	-	15
合計	5	9	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,153	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,144,182千円	現金及び預金勘定 2,366,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 30,000
預金	預金
現金及び現金同等物 2,114,182	現金及び現金同等物 2,336,154

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>粉末製品部門における包装加工設備及びコンピュータ 端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び 備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>14,262</td> <td>9,569</td> <td>4,692</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>61,513</td> <td>31,729</td> <td>29,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,775</td> <td>41,299</td> <td>34,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,476千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,320千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	14,262	9,569	4,692	工具、器具及び 備品	61,513	31,729	29,783	合計	75,775	41,299	34,476	1年内	15,320千円	1年超	19,155千円	合計	34,476千円	支払リース料	15,320千円	減価償却費相当額	15,320千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、粉末製品部門における包装加工設備及びコ ンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工 具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>14,262</td> <td>12,587</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>61,513</td> <td>44,032</td> <td>17,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,775</td> <td>56,619</td> <td>19,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,155千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,320千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	14,262	12,587	1,674	工具、器具及び 備品	61,513	44,032	17,480	合計	75,775	56,619	19,155	1年内	13,917千円	1年超	5,238千円	合計	19,155千円	支払リース料	15,320千円	減価償却費相当額	15,320千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
機械装置及び 運搬具	14,262	9,569	4,692																																																		
工具、器具及び 備品	61,513	31,729	29,783																																																		
合計	75,775	41,299	34,476																																																		
1年内	15,320千円																																																				
1年超	19,155千円																																																				
合計	34,476千円																																																				
支払リース料	15,320千円																																																				
減価償却費相当額	15,320千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
機械装置及び 運搬具	14,262	12,587	1,674																																																		
工具、器具及び 備品	61,513	44,032	17,480																																																		
合計	75,775	56,619	19,155																																																		
1年内	13,917千円																																																				
1年超	5,238千円																																																				
合計	19,155千円																																																				
支払リース料	15,320千円																																																				
減価償却費相当額	15,320千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等のリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,144,182	2,144,182	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,478,302	3,478,302	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	834,915	834,915	-
資産計	6,457,400	6,457,400	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,894,220	1,894,220	-
(2) 短期借入金	2,710,872	2,710,872	-
(3) 長期借入金	531,076	533,171	2,095
負債計	5,136,168	5,138,263	2,095

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	53,051

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,144,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,478,302	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
その他	1,400	-	-	-
(2) その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	-	-	-	20,000
合計	5,623,884	-	-	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
短期借入金	2,710,872	-	-
長期借入金	-	519,076	12,000
合計	2,710,872	519,076	12,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等のリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,366,154	2,366,154	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,288,373	3,288,373	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	681,533	681,533	-
資産計	6,336,061	6,336,061	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,763,476	1,763,476	-
(2) 短期借入金	2,452,376	2,452,376	-
(3) 長期借入金	219,190	218,341	848
負債計	4,435,042	4,434,194	848

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	57,708

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,364,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,288,373	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
その他	1,400	-	-	-
(2) その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	-	-	-	20,000
合計	5,654,576	-	-	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
短期借入金	2,452,376	-	-
長期借入金	-	200,650	18,540
合計	2,452,376	200,650	18,540

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,398	1,398	-
	小計	1,398	1,398	-
合計	1,398	1,398	-	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	757,504	333,061	424,443
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,352	4,470	1,881
	小計	763,856	337,531	426,324
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	54,390	64,950	10,560
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	15,270	20,000	4,730
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,660	84,950	15,290
合計		833,517	422,482	411,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,399	1,399	-
	小計	1,399	1,399	-
合計	1,399	1,399	-	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	596,754	321,268	275,486
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,262	4,060	1,202
	小計	602,016	325,328	276,688
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	62,926	73,129	10,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	14,848	20,000	5,152
	(3) その他	343	370	26
	小計	78,117	93,499	15,381
合計		680,134	418,827	261,306

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 57,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について8,254千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,774,940</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">375,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,399,206</u></td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,963</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>101,963</u></td> </tr> </table>		(千円)	退職給付債務	1,774,940	年金資産残高	375,734	退職給付引当金	<u>1,399,206</u>		(千円)	勤務費用	101,963	退職給付費用合計	<u>101,963</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,825,811</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">442,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,383,160</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,086</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更による 差額(注)</td> <td style="text-align: right;">59,250</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>68,835</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、当連結会計年度末に退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額59,250千円を特別利益として一括処理しております。なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8%</p>		(千円)	退職給付債務	1,825,811	年金資産残高	442,651	退職給付引当金	<u>1,383,160</u>		(千円)	勤務費用	128,086	簡便法から原則法への変更による 差額(注)	59,250	退職給付費用合計	<u>68,835</u>
	(千円)																														
退職給付債務	1,774,940																														
年金資産残高	375,734																														
退職給付引当金	<u>1,399,206</u>																														
	(千円)																														
勤務費用	101,963																														
退職給付費用合計	<u>101,963</u>																														
	(千円)																														
退職給付債務	1,825,811																														
年金資産残高	442,651																														
退職給付引当金	<u>1,383,160</u>																														
	(千円)																														
勤務費用	128,086																														
簡便法から原則法への変更による 差額(注)	59,250																														
退職給付費用合計	<u>68,835</u>																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">564,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,199</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">28,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,946</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">22,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,148</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,050</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160,338</td></tr> <tr><td> 圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">15,603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">637,108</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	564,451	賞与引当金	96,249	減価償却費	59,199	長期未払金	28,139	貸倒引当金	22,946	たな卸資産廃棄損	22,617	その他	67,544	繰延税金資産小計	861,148	評価性引当額	48,097	繰延税金資産合計	813,050	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	160,338	圧縮記帳積立金	15,603	繰延税金負債合計	175,942	繰延税金資産の純額	637,108	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">559,765</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,505</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,967</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">27,089</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">17,220</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,850</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">13,854</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,758</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,712</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837,046</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,554</td></tr> <tr><td> 圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">14,724</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">724,766</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	559,765	賞与引当金	113,505	減価償却費	68,967	長期未払金	27,089	資産除去債務	17,220	未払事業税	16,850	たな卸資産廃棄損	13,854	貸倒引当金	13,587	その他	62,918	繰延税金資産小計	893,758	評価性引当額	56,712	繰延税金資産合計	837,046	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	97,554	圧縮記帳積立金	14,724	繰延税金負債合計	112,279	繰延税金資産の純額	724,766
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	564,451																																																																				
賞与引当金	96,249																																																																				
減価償却費	59,199																																																																				
長期未払金	28,139																																																																				
貸倒引当金	22,946																																																																				
たな卸資産廃棄損	22,617																																																																				
その他	67,544																																																																				
繰延税金資産小計	861,148																																																																				
評価性引当額	48,097																																																																				
繰延税金資産合計	813,050																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	160,338																																																																				
圧縮記帳積立金	15,603																																																																				
繰延税金負債合計	175,942																																																																				
繰延税金資産の純額	637,108																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	559,765																																																																				
賞与引当金	113,505																																																																				
減価償却費	68,967																																																																				
長期未払金	27,089																																																																				
資産除去債務	17,220																																																																				
未払事業税	16,850																																																																				
たな卸資産廃棄損	13,854																																																																				
貸倒引当金	13,587																																																																				
その他	62,918																																																																				
繰延税金資産小計	893,758																																																																				
評価性引当額	56,712																																																																				
繰延税金資産合計	837,046																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	97,554																																																																				
圧縮記帳積立金	14,724																																																																				
繰延税金負債合計	112,279																																																																				
繰延税金資産の純額	724,766																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積り、割引率は1.851%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	44,013千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	961
資産除去債務の履行による減少額	2,348
期末残高	<u>42,625</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カaramel製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,019,978	3,301,356	4,414,118	3,115,074	1,758,705	15,609,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,012,852	カaramel製品、粉末製品等
ユニフーディア株式会社	2,655,519	造粒製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

1. 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	1,887,893	売掛金	524,620
				加工食品の製造、仕入加工、販売						
				冷蔵庫の保管作業、凍結業務						
主要株主	仙波フーズ(株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,161,453	売掛金	226,417

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	乾燥野菜の製造販売	(所有) 直接 22.8%	同社製品の購入 役員の兼任	原材料の有償支給	18,593	未収入金	75,428
								-	関係会社 長期未収入金	25,462
							補償金の支払	30,673	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
3. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。
4. 福建龍和食品実業有限公司への債権に対し、59,069千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において28,272千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 補償金の支払については、原材料の有償支給に係るものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	仙波フーズ(株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	138,858	売掛金	19,975

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売 加工食品の製造、仕入加工、販売 冷蔵庫の保管作業、凍結業務	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	2,012,852	売掛金	534,644
主要株主	SENBA Foods(株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,170,057	売掛金	232,096

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

3. 仙波フーズ(株)は平成22年10月1日付で、SENBA Foods(株)へ商号変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	SENBA Foods(株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	121,933	売掛金	19,577

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

3. 仙波フーズ(株)は平成22年10月1日付で、SENBA Foods(株)へ商号変更しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 580.50円	1株当たり純資産額 588.88円
1株当たり当期純利益金額 24.06円	1株当たり当期純利益金額 25.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	274,024	292,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,024	292,997
期中平均株式数(千株)	11,386	11,384

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,608,534	6,703,882
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,608,534	6,703,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,205,000	1,911,000	0.861	-
1年以内に返済予定の長期借入金	505,872	541,376	1.363	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,148	24,842	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	531,076	219,190	1.238	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,806	90,829	-	平成24年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,336,903	2,787,237	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,820	53,910	25,960	21,960
リース債務	24,842	22,957	18,706	13,425

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,246,614	3,637,480	4,123,721	3,601,415
税金等調整前四半期純 利益(千円)	142,097	83,973	256,145	10,931
四半期純利益(千円)	60,243	53,220	149,674	29,859
1株当たり四半期純利 益(円)	5.29	4.68	13.15	2.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,378	1,983,388
受取手形	237,718	250,018
売掛金	4 3,188,902	4 2,990,020
有価証券	1,398	1,399
商品及び製品	1,076,726	1,059,681
仕掛品	326,626	274,735
原材料及び貯蔵品	505,416	411,717
前渡金	17,711	72,670
前払費用	28,576	26,731
繰延税金資産	147,697	149,813
未収入金	4 181,876	4 155,418
その他	27,906	50,634
貸倒引当金	45,349	10,036
流動資産合計	7,605,588	7,416,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 4,762,311	1, 2 4,810,882
減価償却累計額	3,204,620	3,367,379
建物(純額)	1,557,690	1,443,502
構築物	1 579,512	1 605,332
減価償却累計額	443,546	460,790
構築物(純額)	135,966	144,542
機械及び装置	1 8,794,238	1 8,778,756
減価償却累計額	7,166,108	7,264,955
機械及び装置(純額)	1,628,129	1,513,801
車両運搬具	138,908	137,669
減価償却累計額	129,760	129,663
車両運搬具(純額)	9,148	8,005
工具、器具及び備品	590,033	589,717
減価償却累計額	523,005	535,958
工具、器具及び備品(純額)	67,027	53,759
土地	1 358,818	1 358,818
リース資産	-	4,672
減価償却累計額	-	467
リース資産(純額)	-	4,204
建設仮勘定	3,253	1 18,329
有形固定資産合計	3,760,034	3,544,964
無形固定資産		
借地権	23,722	17,722
リース資産	15,437	25,494
その他	7,147	7,147
無形固定資産合計	46,306	50,364

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	339,897	328,332
関係会社株式	652,176	516,312
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	319,989	319,989
関係会社長期未収入金	25,462	40,409
従業員に対する長期貸付金	45,257	50,966
関係会社長期貸付金	6,668	2,952
長期前払費用	5,006	19,972
繰延税金資産	378,468	454,907
保険積立金	9,780	10,782
その他	55,158	50,864
貸倒引当金	15,670	26,817
投資その他の資産合計	1,823,295	1,769,772
固定資産合計	5,629,637	5,365,100
資産合計	13,235,225	12,781,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	471,754	491,258
買掛金	4 1,335,523	4 1,195,844
短期借入金	1 2,529,552	1 2,255,096
リース債務	4,523	9,063
未払金	272,344	261,724
未払費用	112,297	113,144
未払法人税等	54,888	155,659
未払消費税等	50,458	33,280
預り金	14,250	10,948
賞与引当金	198,059	238,206
損害賠償損失引当金	13,500	-
災害損失引当金	-	19,041
設備関係支払手形	26,597	77,704
資産除去債務	-	1,278
その他	600	169
流動負債合計	5,084,350	4,862,420
固定負債		
長期借入金	1 438,496	1 94,550
リース債務	11,685	22,121
長期未払金	48,282	45,682
退職給付引当金	1,259,485	1,235,500
資産除去債務	-	41,347
固定負債合計	1,757,948	1,439,200
負債合計	6,842,299	6,301,621

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	23,019	21,722
別途積立金	2,945,340	3,065,340
繰越利益剰余金	315,569	369,489
利益剰余金合計	3,445,229	3,617,852
自己株式	4,938	4,952
株主資本合計	6,143,899	6,316,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,026	163,164
評価・換算差額等合計	249,026	163,164
純資産合計	6,392,926	6,479,674
負債純資産合計	13,235,225	12,781,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,593,024	12,096,945
商品売上高	2,819,539	3,113,379
売上高合計	7 15,412,563	7 15,210,325
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	722,986	747,559
当期製品製造原価	4, 7 10,958,938	4, 7 10,403,963
合計	11,681,925	11,151,523
製品他勘定振替高	1 726,651	1 732,916
製品期末たな卸高	747,559	774,790
製品売上原価	10,207,714	9,643,816
商品売上原価		
商品期首たな卸高	384,431	329,166
当期商品仕入高	7 2,479,494	7 2,807,058
合計	2,863,926	3,136,224
商品他勘定振替高	29,100	48,813
商品期末たな卸高	329,166	284,891
商品売上原価	2,505,659	2,802,520
売上原価合計	8 12,713,373	8 12,446,336
売上総利益	2,699,189	2,763,988
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,221,765	2 1,275,090
一般管理費	3, 4 1,036,903	3, 4 1,060,303
販売費及び一般管理費合計	2,258,668	2,335,393
営業利益	440,520	428,595
営業外収益		
受取利息	2,090	1,920
受取配当金	19,882	15,740
受取賃貸料	7 34,252	7 34,081
受取手数料	10,358	7 9,684
補助金収入	13,736	-
その他	17,646	21,349
営業外収益合計	97,966	82,777
営業外費用		
支払利息	41,463	29,535
為替差損	10,214	13,872
損害賠償金	6,207	-
その他	2,063	5,706
営業外費用合計	59,950	49,114
経常利益	478,536	462,258

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	59,250
貸倒引当金戻入額	-	8,321
損害賠償損失引当金戻入額	-	5,662
固定資産売却益	5 16,491	-
特別利益合計	16,491	73,234
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,438
災害による損失	-	9 21,948
固定資産除却損	6 16,135	6 18,372
支払補償金	7 30,673	12,599
投資有価証券評価損	-	8,254
借地権償却額	-	6,000
損害賠償損失引当金繰入額	13,500	-
特別損失合計	60,309	109,612
税引前当期純利益	434,718	425,880
法人税、住民税及び事業税	47,376	178,728
法人税等調整額	118,437	16,545
法人税等合計	165,814	162,182
当期純利益	268,904	263,697

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,827,947	66.8	6,189,230	64.3
労務費		1,250,063	12.2	1,298,013	13.5
経費		2,148,402	21.0	2,139,018	22.2
当期総製造費用		10,226,414	100.0	9,626,262	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	310,735		326,626	
他勘定より振替高		748,414		725,810	
期末仕掛品たな卸高		326,626		274,735	
当期製品製造原価		10,958,938		10,403,963	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	665,722千円	628,245千円
外注加工費	805,128千円	835,237千円

3. 他勘定より振替高は、製品よりの振替高等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,194,199	1,194,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金		
前期末残高	8,910	8,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,300	161,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	24,181	23,019
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,161	1,296
当期変動額合計	1,161	1,296
当期末残高	23,019	21,722
別途積立金		
前期末残高	3,245,340	2,945,340
当期変動額		
別途積立金の積立	-	120,000
別途積立金の取崩	300,000	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	300,000	120,000
当期末残高	2,945,340	3,065,340
繰越利益剰余金		
前期末残高	163,342	315,569
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,161	1,296
別途積立金の積立	-	120,000
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	91,153	91,073
当期純利益	268,904	263,697
当期変動額合計	478,912	53,920
当期末残高	315,569	369,489
利益剰余金合計		
前期末残高	3,267,478	3,445,229
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	91,153	91,073
当期純利益	268,904	263,697
当期変動額合計	177,750	172,623
当期末残高	3,445,229	3,617,852
自己株式		
前期末残高	1,803	4,938
当期変動額		
自己株式の取得	3,135	13
当期変動額合計	3,135	13
当期末残高	4,938	4,952
株主資本合計		
前期末残高	5,969,284	6,143,899
当期変動額		
剰余金の配当	91,153	91,073
当期純利益	268,904	263,697
自己株式の取得	3,135	13
当期変動額合計	174,614	172,610
当期末残高	6,143,899	6,316,510

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206,953	249,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,072	85,862
当期変動額合計	42,072	85,862
当期末残高	249,026	163,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206,953	249,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,072	85,862
当期変動額合計	42,072	85,862
当期末残高	249,026	163,164
純資産合計		
前期末残高	6,176,238	6,392,926
当期変動額		
剰余金の配当	91,153	91,073
当期純利益	268,904	263,697
自己株式の取得	3,135	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,072	85,862
当期変動額合計	216,687	86,748
当期末残高	6,392,926	6,479,674

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 構築物 15年～30年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、当事業年度における従業員の増加に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られることから、退職給付債務のより合理的な見積りを行うために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額59,250千円を特別利益に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が59,250千円増加しております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ れ1,488千円減少し、税引前当期純利益は43,926千円減少 しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおり であります。 (1) 担保提供資産 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおり であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,403,547千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">103,508</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,481,712</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,259</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265,028</td></tr> </table> 借入金の担保に供している資産は次のとおりで あります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,409千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,304</td></tr> </table> (2) 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,458,594千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">275,196</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,790</td></tr> </table> 2 建物の取得価額から直接減額している保険差益 圧縮記帳額 26,674千円 3 偶発債務 当社の関係会社である仙波包装㈱と㈱東北センバ の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行って おります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">(保証先)</td><td style="width: 20%;">(保証額)</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>仙波包装㈱</td><td style="text-align: right;">101,900千円</td><td></td></tr> <tr><td>㈱東北センバ</td><td style="text-align: right;">172,000</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,900</td><td></td></tr> </table>	建物	1,403,547千円	構築物	103,508	機械及び装置	1,481,712	土地	276,259	計	3,265,028	建物	67,409千円	土地	16,895	計	84,304	短期借入金	1,458,594千円	長期借入金	275,196	計	1,733,790	(保証先)	(保証額)		仙波包装㈱	101,900千円		㈱東北センバ	172,000		計	273,900		1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおり であります。 (1) 担保提供資産 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおり であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,301,611千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">114,860</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,393,564</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">8,032</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,259</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,094,328</td></tr> </table> 借入金の担保に供している資産は次のとおりで あります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">62,134千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,030</td></tr> </table> (2) 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,500,430千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">94,550</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,980</td></tr> </table> 2 同左 3 偶発債務 当社の関係会社である仙波包装㈱と㈱東北センバ の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行って おります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">(保証先)</td><td style="width: 20%;">(保証額)</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>仙波包装㈱</td><td style="text-align: right;">91,580千円</td><td></td></tr> <tr><td>㈱東北センバ</td><td style="text-align: right;">230,340</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,920</td><td></td></tr> </table>	建物	1,301,611千円	構築物	114,860	機械及び装置	1,393,564	建設仮勘定	8,032	土地	276,259	計	3,094,328	建物	62,134千円	土地	16,895	計	79,030	短期借入金	1,500,430千円	長期借入金	94,550	計	1,594,980	(保証先)	(保証額)		仙波包装㈱	91,580千円		㈱東北センバ	230,340		計	321,920	
建物	1,403,547千円																																																																						
構築物	103,508																																																																						
機械及び装置	1,481,712																																																																						
土地	276,259																																																																						
計	3,265,028																																																																						
建物	67,409千円																																																																						
土地	16,895																																																																						
計	84,304																																																																						
短期借入金	1,458,594千円																																																																						
長期借入金	275,196																																																																						
計	1,733,790																																																																						
(保証先)	(保証額)																																																																						
仙波包装㈱	101,900千円																																																																						
㈱東北センバ	172,000																																																																						
計	273,900																																																																						
建物	1,301,611千円																																																																						
構築物	114,860																																																																						
機械及び装置	1,393,564																																																																						
建設仮勘定	8,032																																																																						
土地	276,259																																																																						
計	3,094,328																																																																						
建物	62,134千円																																																																						
土地	16,895																																																																						
計	79,030																																																																						
短期借入金	1,500,430千円																																																																						
長期借入金	94,550																																																																						
計	1,594,980																																																																						
(保証先)	(保証額)																																																																						
仙波包装㈱	91,580千円																																																																						
㈱東北センバ	230,340																																																																						
計	321,920																																																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
売掛金 532,053千円 未収入金 143,437 買掛金 120,910	売掛金 541,679千円 未収入金 143,423 買掛金 110,149

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。 2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。 2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 297,047千円 賞与引当金繰入額 35,714 退職給付引当金繰入額 17,604 貸倒引当金繰入額 27,549 賃借料 156,481 減価償却費 1,320 旅費交通費 80,851 運賃 334,823	給料手当及び賞与 310,902千円 賞与引当金繰入額 45,351 退職給付引当金繰入額 23,954 賃借料 154,972 減価償却費 1,320 旅費交通費 92,945 運賃 349,701
3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 96,600千円 給料手当及び賞与 284,614 賞与引当金繰入額 36,847 退職給付引当金繰入額 17,824 賃借料 40,666 減価償却費 13,902 旅費交通費 37,716 研究開発費 288,968	役員報酬 104,160千円 給料手当及び賞与 268,428 賞与引当金繰入額 43,643 退職給付引当金繰入額 18,987 賃借料 39,674 減価償却費 16,654 旅費交通費 37,261 研究開発費 303,060
4 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288,968千円	4 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 303,060千円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 16,491千円	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>710千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>161</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,975</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>173</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>618</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>2,495</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,135</td></tr> </table> <p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,908,712千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>1,608,134千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>719,730千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>32,643千円</td></tr> <tr><td>支払補償金</td><td>30,673千円</td></tr> </table> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。 176,154千円</p>	建物	710千円	構築物	161	機械及び装置	11,975	車両運搬具	173	工具、器具及び備品	618	廃棄費用	2,495	計	16,135	売上高	1,908,712千円	仕入高	1,608,134千円	外注加工費	719,730千円	受取賃貸料	32,643千円	支払補償金	30,673千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>627千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>141</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12,360</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>111</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>736</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>4,395</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,372</td></tr> </table> <p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>2,040,736千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>1,790,735千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>764,486千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>32,640千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>9,600千円</td></tr> </table> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。 48,206千円</p> <p>9 災害による損失は、東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用等であります。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が19,041千円含まれております。</p>	建物	627千円	構築物	141	機械及び装置	12,360	車両運搬具	111	工具、器具及び備品	736	廃棄費用	4,395	計	18,372	売上高	2,040,736千円	仕入高	1,790,735千円	外注加工費	764,486千円	受取賃貸料	32,640千円	受取手数料	9,600千円
建物	710千円																																																
構築物	161																																																
機械及び装置	11,975																																																
車両運搬具	173																																																
工具、器具及び備品	618																																																
廃棄費用	2,495																																																
計	16,135																																																
売上高	1,908,712千円																																																
仕入高	1,608,134千円																																																
外注加工費	719,730千円																																																
受取賃貸料	32,643千円																																																
支払補償金	30,673千円																																																
建物	627千円																																																
構築物	141																																																
機械及び装置	12,360																																																
車両運搬具	111																																																
工具、器具及び備品	736																																																
廃棄費用	4,395																																																
計	18,372																																																
売上高	2,040,736千円																																																
仕入高	1,790,735千円																																																
外注加工費	764,486千円																																																
受取賃貸料	32,640千円																																																
受取手数料	9,600千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	5	9	-	15
合計	5	9	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">61,513</td> <td style="text-align: right;">31,729</td> <td style="text-align: right;">29,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,107</td> <td style="text-align: right;">33,826</td> <td style="text-align: right;">31,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,280千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,736千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,594	2,096	1,497	工具、器具及び 備品	61,513	31,729	29,783	合計	65,107	33,826	31,280	1年内	13,021千円	1年超	18,259千円	合計	31,280千円	支払リース料	13,736千円	減価償却費相当額	13,736千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">61,513</td> <td style="text-align: right;">44,032</td> <td style="text-align: right;">17,480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,107</td> <td style="text-align: right;">46,847</td> <td style="text-align: right;">18,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,238千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,259千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,021千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,594	2,815	778	工具、器具及び 備品	61,513	44,032	17,480	合計	65,107	46,847	18,259	1年内	13,021千円	1年超	5,238千円	合計	18,259千円	支払リース料	13,021千円	減価償却費相当額	13,021千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	3,594	2,096	1,497																																																		
工具、器具及び 備品	61,513	31,729	29,783																																																		
合計	65,107	33,826	31,280																																																		
1年内	13,021千円																																																				
1年超	18,259千円																																																				
合計	31,280千円																																																				
支払リース料	13,736千円																																																				
減価償却費相当額	13,736千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	3,594	2,815	778																																																		
工具、器具及び 備品	61,513	44,032	17,480																																																		
合計	65,107	46,847	18,259																																																		
1年内	13,021千円																																																				
1年超	5,238千円																																																				
合計	18,259千円																																																				
支払リース料	13,021千円																																																				
減価償却費相当額	13,021千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 115,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 115,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">508,832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,015</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,002</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,302</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">22,617</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,210</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,914</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">159,143</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">15,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,747</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,166</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	508,832	賞与引当金	80,015	減価償却費	37,002	貸倒引当金	23,302	たな卸資産廃棄損	22,617	長期未払金	19,505	その他	53,933	繰延税金資産小計	745,210	評価性引当額	44,295	繰延税金資産合計	700,914	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	159,143	圧縮記帳積立金	15,603	繰延税金負債合計	174,747	繰延税金資産の純額	526,166	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">499,142</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,235</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,255</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">18,455</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">17,220</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,879</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13,854</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,811</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,607</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54,027</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,580</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,134</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">14,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,721</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	499,142	賞与引当金	96,235	減価償却費	45,255	長期未払金	18,455	資産除去債務	17,220	未払事業税	14,879	たな卸資産廃棄損	13,854	貸倒引当金	13,754	その他	51,811	繰延税金資産小計	770,607	評価性引当額	54,027	繰延税金資産合計	716,580	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	97,134	圧縮記帳積立金	14,724	繰延税金負債合計	111,859	繰延税金資産の純額	604,721
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	508,832																																																																				
賞与引当金	80,015																																																																				
減価償却費	37,002																																																																				
貸倒引当金	23,302																																																																				
たな卸資産廃棄損	22,617																																																																				
長期未払金	19,505																																																																				
その他	53,933																																																																				
繰延税金資産小計	745,210																																																																				
評価性引当額	44,295																																																																				
繰延税金資産合計	700,914																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	159,143																																																																				
圧縮記帳積立金	15,603																																																																				
繰延税金負債合計	174,747																																																																				
繰延税金資産の純額	526,166																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	499,142																																																																				
賞与引当金	96,235																																																																				
減価償却費	45,255																																																																				
長期未払金	18,455																																																																				
資産除去債務	17,220																																																																				
未払事業税	14,879																																																																				
たな卸資産廃棄損	13,854																																																																				
貸倒引当金	13,754																																																																				
その他	51,811																																																																				
繰延税金資産小計	770,607																																																																				
評価性引当額	54,027																																																																				
繰延税金資産合計	716,580																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	97,134																																																																				
圧縮記帳積立金	14,724																																																																				
繰延税金負債合計	111,859																																																																				
繰延税金資産の純額	604,721																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	1.6	試験研究費の特別控除	2.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	2.3	試験研究費の特別控除	7.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																				
評価性引当額	1.6																																																																				
試験研究費の特別控除	2.5																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																				
評価性引当額	2.3																																																																				
試験研究費の特別控除	7.8																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積り、割引率は1.851%～2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	44,013千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	961
資産除去債務の履行による減少額	2,348
期末残高	<u>42,625</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 561.56円	1株当たり純資産額 569.18円
1株当たり当期純利益金額 23.62円	1株当たり当期純利益金額 23.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	268,904	263,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,904	263,697
期中平均株式数(千株)	11,386	11,384

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3月 31日)	当事業年度末 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,392,926	6,479,674
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,392,926	6,479,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	曾田香料(株)	95,000	64,410
		協和醗酵キリン(株)	44,000	34,320
		日清食品ホールディングス(株)	8,800	25,801
		(株)常陽銀行	57,255	18,722
		(株)館山	5,641	17,351
		理研ビタミン(株)	8,213	17,116
		(株)ヤマト	50,000	16,000
		日本製粉(株)	40,000	15,240
		昭和産業(株)	58,482	14,152
		(株)栃木銀行	35,000	12,880
		その他(18銘柄)	123,888	71,883
		計		526,280

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	商工組合中央金庫割引債券	1,400	1,399
投資有価証券	その他 有価証券	The Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	20,000	14,848
計		21,400	16,247	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	2,100	5,605
		計	2,100	5,605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,762,311	56,778	8,207	4,810,882	3,367,379	146,211	1,443,502
構築物	579,512	30,370	4,550	605,332	460,790	21,652	144,542
機械及び装置	8,794,238	355,412	370,894	8,778,756	7,264,955	457,380	1,513,801
車両運搬具	138,908	5,350	6,589	137,669	129,663	6,380	8,005
工具、器具及び備品	590,033	17,278	17,593	589,717	535,958	29,809	53,759
リース資産	-	4,672	-	4,672	467	467	4,204
土地	358,818	-	-	358,818	-	-	358,818
建設仮勘定	3,253	65,205	50,129	18,329	-	-	18,329
有形固定資産計	15,227,077	535,066	457,964	15,304,178	11,759,214	661,902	3,544,964
無形固定資産							
借地権	-	-	-	17,722	-	-	17,722
リース資産	-	-	-	38,485	12,991	6,888	25,494
その他	-	-	-	7,147	-	-	7,147
無形固定資産計	-	-	-	63,355	12,991	6,888	50,364
長期前払費用	5,179	26,188	11,105	20,262	290	117	19,972

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	真岡第三工場	造粒製品製造設備	245,640千円
--------	--------	----------	-----------

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	真岡第三工場	造粒製品製造設備	199,959千円
--------	--------	----------	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,019	3,064	15,843	11,385	36,854
賞与引当金	198,059	238,206	198,059	-	238,206
損害賠償損失引当金	13,500	-	7,837	5,662	-
災害損失引当金	-	19,041	-	-	19,041

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1,810千円は洗替えによる戻入額、9,575千円は回収等による取崩額であります。

2. 損害賠償損失引当金の当期減少額「その他」は、損害賠償損失見込額と損害賠償金支払額との差額を戻し入れたことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,098
預金	
当座預金	701,411
普通預金	1,106,585
定期預金	30,000
定期積金	143,500
別段預金	793
計	1,982,290
合計	1,983,388

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神山物産(株)	34,968
ホシザキ電機(株)	29,090
宝化成(株)	18,193
日の本穀粉(株)	14,430
大河産業(株)	12,786
その他	140,550
合計	250,018

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	104,391
5月	97,861
6月	40,167
7月	7,597
合計	250,018

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	534,644
ユニフーディア(株)	380,316
SENBA Foods(株) (注2)	232,096
新田ゼラチン(株) (注1)	207,428
ハウス食品(株)	163,914
その他	1,471,619
合計	2,990,020

(注) 1. 上記金額には、一括ファクタリングシステム取引契約によるファクタリング債権が含まれております。

2. 仙波フーズ(株)は平成22年10月1日付で、SENBA Foods(株)へ商号変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
3,188,902	15,970,561	16,169,443	2,990,020	84.4	365 70.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
凍結乾燥品	95,868
冷凍山芋	101,990
その他	87,032
小計	284,891
製品	
カラメル製品	189,785
粉末製品	332,181
凍結乾燥製品	86,668
造粒製品	136,398
ブレンド製品	29,756
小計	774,790
合計	1,059,681

仕掛品

品名	金額(千円)
カラメル製品	90,421
粉末製品	109,546
凍結乾燥製品	46,042
造粒製品	15,321
ブレンド製品	13,403
合計	274,735

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
カラメル製品原料	46,318
粉末製品原料	140,138
凍結乾燥製品原料	37,680
造粒製品原料	74,540
ブレンド製品原料	58,425
小計	357,104
貯蔵品	
包装用資材	41,686
燃料	6,574
その他	6,353
小計	54,613
合計	411,717

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂香料工業(株)	29,280
ヤスマ(株)	28,834
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	20,649
(株)司食品工業	18,166
松谷化学工業(株)	17,286
その他	377,041
合計	491,258

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	199,353
5月	174,794
6月	107,919
7月	9,191
合計	491,258

買掛金

相手先	金額(千円)
ユニフーディア(株)	169,979
SENBA Foods(株)(注)	69,243
(株)東北センバ	68,766
ハウス食品(株)	54,030
小川香料(株)	45,794
その他	788,029
合計	1,195,844

(注) 仙波フーズ(株)は平成22年10月1日付で、SENBA Foods(株)へ商号変更しております。

短期借入金

相手先	金額(千円)
短期借入金	
(株)常陽銀行	800,000
(株)足利銀行	450,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)栃木銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
小計	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	
(株)常陽銀行	183,366
(株)足利銀行	158,430
(株)みずほ銀行	110,000
(株)栃木銀行	38,300
明治安田生命保険相互会社	15,000
小計	505,096
合計	2,255,096

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,628,367
年金資産残高	392,867
合計	1,235,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sembatohka.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正勝	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正勝	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正勝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正勝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。